



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7240 URL <http://www.nok.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 土居 清志  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 加来 隆志 TEL 03-6891-0191  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	626,815	△6.4	12,028	△48.0	17,373	△44.2	△2,218	—
2019年3月期	669,482	△8.2	23,140	△48.5	31,135	△44.7	3,419	△90.3

(注) 包括利益 2020年3月期△29,063百万円 (—%) 2019年3月期 △4,933百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△12.83	—	△0.5	2.3	1.9
2019年3月期	19.77	—	0.8	3.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,318百万円 2019年3月期 4,033百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	728,695	447,238	55.9	2,353.56
2019年3月期	785,133	485,498	56.6	2,567.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 407,092百万円 2019年3月期 444,177百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	71,370	△50,425	△17,497	82,366
2019年3月期	63,854	△79,259	6,633	80,761

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	8,652	252.9	1.9
2020年3月期	—	25.00	—	12.50	37.50	6,489	—	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2021年3月期における配当予想額は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、本決算短信発表時点で2021年3月期の連結業績予想を開示することが困難であります。当該連結業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	173,138,537株	2019年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	2020年3月期	169,654株	2019年3月期	166,905株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	172,970,987株	2019年3月期	172,968,707株

(注) 従業員持株E S O P信託口は2018年4月に終了しております。なお、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2020年3月期 一株、2019年3月期 3,066株)

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2021年3月期の期末配当につきましては、現時点で未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速に伴う輸出の低迷や大型台風等の影響に加えて、新型コロナウイルスの影響により、世界各国において企業の生産活動が停止する事態に発展し、景気は急速に後退しております。また世界的な感染拡大の影響を受け、世界経済は全体的に先行き不透明感が高まっております。

このような環境の中、当社グループにおける事業別の状況は次のとおりです。

自動車業界は、国内では、消費税増税の影響はあったもののその影響は小幅に留まり、需要は底堅く推移しました。海外においては、中国・北米市場では低迷が続きました。

電子機器業界は、スマートフォン、ハードディスクドライブ、デジタルカメラの生産台数が減少しました。

事務機業界は、業界全体はカラー機の伸張はあるものの、生産台数はほぼ横ばいでした。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、年度前半は国内での需要は底堅く推移しましたが、中国、東南アジア、北米での市場低迷が続いていること、および第4四半期における新型コロナウイルスの感染拡大によるグローバルでの工場の稼働停止等より、販売は減少しました。一般産業機械向けについては、建設機械、工作機、ロボット向け等の需要が減少したことにより、販売は減少しました。

その結果、売上高は3,169億6千6百万円（前年同期比7.2%の減収）となりました。営業利益は、減収の影響、および償却費の増加等により、242億9千万円（前年同期比32.9%の減益）となりました。

電子部品事業におきましては、自動車向けの需要については横ばいでしたが、スマートフォン向けやデジタルカメラ向けの需要が減少したことにより、販売は減少しました。

その結果、売上高は2,830億7千9百万円（前年同期比4.8%の減収）となりました。営業損失は、販売は減少しましたが、人件費・償却費等の減少により、126億円（前年同期は141億5千1百万円の営業損失）となりました。

ロール事業におきましては、プリンター部品の需要の減少と為替影響に加え、新型コロナウイルスの影響もあり販売は減少しました。

その結果、売上高は178億7百万円（前年同期比11.3%の減収）となりました。営業損失は、経費等の削減に努めましたが販売減少の影響が大きく、7億5千1百万円（前年同期は1億2千9百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は89億6千2百万円（前年同期比13.5%の減収）となりました。営業利益は9億9千6百万円（前年同期比17.2%の減益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は6,268億1千5百万円（前年同期比6.4%の減収）となりました。営業利益は120億2千8百万円（前年同期比48.0%の減益）、経常利益は173億7千3百万円（前年同期比44.2%の減益）、親会社株主に帰属する当期純損失は22億1千8百万円（前年同期は34億1千9百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

## ②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が未だ広がりを見せており、国内経済の停滞にとどまらず、世界経済全体に影響が及んでおります。景気が回復に転じるには新型コロナウイルスの流行収束如何によるところが大きいです。感染の拡大がいつ収束するのか予測することは極めて困難であり、予断を許さない状況となっております。

次期の連結業績予想としましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、2021年3月期の第2四半期連結業績予想、および通期連結業績予想を未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、7,286億9千5百万円となり、前連結会計年度末対比で564億3千8百万円の減少となりました。これは主に、設備投資の減少及び減損処理による有形固定資産の減少や、保有株式の時価下落による投資有価証券の減少に加え、受取手形及び売掛金、棚卸資産が減少したことによるものです。

負債合計は、2,814億5千7百万円となり、前連結会計年度末対比181億7千7百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債は増加したものの、短期借入金と繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末対比382億6千万円減の4,472億3千8百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少、及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上や配当の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ16億4百万円増加し823億6千6百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、713億7千万円（前年同期比11.8%の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上、および非資金項目である減価償却費と減損損失の計上によるものです。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、504億2千5百万円（前年同期比36.4%の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は、174億9千7百万円（前年同期は66億3千3百万円の収入）となりました。これは主として配当金の支払、および長期借入金の返済、短期借入金の返済によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	55.7	57.9	56.6	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.5	59.4	45.0	38.0	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.3	1.2	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.0	33.2	29.6	23.6	26.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配当金につきましては、基本的には中・長期的な業績に対応して、一定水準の安定した配当を続けていくことが大切であると考えております。一方では、将来の事業展開や財務体質強化のために、相当額の内部留保の確保といった観点も重要であり、これらを総合勘案して決定していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記利益配当金の基本方針と当期純利益の水準、および今後の資金状況を併せて総合的に勘案しました結果、一株当たり37.5円（中間25円、期末12.5円）とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であることから未定といたします。今後、配当予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

企業は株主・従業員・社会の三者の共有物である、というのがNOKグループの基本的考え方であります。これに顧客・仕入先・金融機関等を加えた利害関係者、いわゆるステイクホルダーの方々が誇りを持てる企業、それがNOKグループの目指すべき姿と考えております。そのためには、「技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に徹するとともに、ますます拡大する海外事業の適切な管理や新商品開発による販売強化、品質力のさらなる向上、自然災害等に備え、BCM（事業継続マネジメント）の運用、業務の効率化、デジタル化の推進、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、3カ年計画（2020年度から2022年度まで）を策定しました。これに全社一丸となって取り組み、邁進、努力していく所存であります。

#### 3カ年計画スローガン（基本方針）

『変化への柔軟な対応と“持続性ある企業”への再挑戦』

#### 方針

- (1) 特定顧客依存からの脱却 - 拡販と新事業の創出による拡大均衡
- (2) 品質の原点回帰
- (3) 実効性あるBCMの運用
- (4) 競争力向上、収益改善に繋がる業務のデジタル化推進
- (5) 人間尊重経営の実践 - 活力に溢れた人づくり、柔軟・多様な働き方の導入

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,798	82,400
受取手形及び売掛金	129,464	122,157
電子記録債権	15,704	14,254
商品及び製品	35,936	33,724
仕掛品	29,430	27,709
原材料及び貯蔵品	21,348	19,380
その他	15,303	13,449
貸倒引当金	△157	△124
流動資産合計	327,828	312,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,833	210,452
減価償却累計額	△110,138	△116,549
建物及び構築物 (純額)	89,695	93,903
機械装置及び運搬具	388,597	390,090
減価償却累計額	△277,628	△284,966
機械装置及び運搬具 (純額)	110,968	105,123
工具、器具及び備品	82,127	84,970
減価償却累計額	△62,616	△66,947
工具、器具及び備品 (純額)	19,510	18,022
土地	18,701	18,465
リース資産	2,138	3,644
減価償却累計額	△1,935	△2,562
リース資産 (純額)	203	1,081
建設仮勘定	23,416	14,479
有形固定資産合計	262,496	251,076
無形固定資産		
投資その他の資産	4,760	4,181
投資有価証券	150,066	123,118
従業員に対する長期貸付金	3,078	2,667
繰延税金資産	13,773	12,553
退職給付に係る資産	718	264
その他	22,583	22,051
貸倒引当金	△174	△170
投資その他の資産合計	190,047	160,484
固定資産合計	457,304	415,742
資産合計	785,133	728,695



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,557	44,915
短期借入金	66,972	59,617
未払法人税等	3,549	2,121
賞与引当金	10,125	10,483
従業員預り金	16,226	16,465
その他	39,629	32,334
流動負債合計	181,061	165,938
固定負債		
長期借入金	19,563	17,441
繰延税金負債	7,133	772
退職給付に係る負債	87,842	92,536
その他	4,033	4,768
固定負債合計	118,572	115,518
負債合計	299,634	281,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	23,244	23,288
利益剰余金	362,604	351,622
自己株式	△226	△230
株主資本合計	408,959	398,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,694	34,230
為替換算調整勘定	12,157	919
退職給付に係る調整累計額	△24,633	△26,074
その他の包括利益累計額合計	35,218	9,075
非支配株主持分	41,321	40,146
純資産合計	485,498	447,238
負債純資産合計	785,133	728,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	669,482	626,815
売上原価	560,045	529,828
売上総利益	109,437	96,987
販売費及び一般管理費	86,297	84,958
営業利益	23,140	12,028
営業外収益		
受取利息	525	417
受取配当金	2,468	2,547
為替差益	408	—
持分法による投資利益	4,033	3,318
受取賃貸料	914	875
補助金収入	1,186	3,268
その他	1,909	1,237
営業外収益合計	11,446	11,665
営業外費用		
支払利息	2,798	2,788
為替差損	—	2,312
支払手数料	51	654
その他	601	564
営業外費用合計	3,450	6,320
経常利益	31,135	17,373
特別利益		
固定資産売却益	332	208
投資有価証券売却益	32	383
その他	4	—
特別利益合計	369	592
特別損失		
固定資産除売却損	3,063	1,035
減損損失	14,749	7,581
投資有価証券評価損	282	1,960
その他	499	508
特別損失合計	18,594	11,085
税金等調整前当期純利益	12,909	6,880
法人税、住民税及び事業税	11,814	7,786
法人税等調整額	△5,049	795
法人税等合計	6,765	8,581
当期純利益又は当期純損失(△)	6,144	△1,701
非支配株主に帰属する当期純利益	2,725	517
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	3,419	△2,218

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,144	△1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,752	△14,701
為替換算調整勘定	647	△9,621
退職給付に係る調整額	△1,195	△1,119
持分法適用会社に対する持分相当額	△777	△1,920
その他の包括利益合計	△11,077	△27,362
包括利益	△4,933	△29,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,346	△28,361
非支配株主に係る包括利益	2,412	△702

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	22,837	367,822	△323	413,672
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,335	22,837	367,822	△323	413,672
当期変動額					
剰余金の配当			△8,648		△8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			3,419		3,419
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				98	98
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減		4			4
連結子会社の合併によ る増減		126			126
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		275			275
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高			11		11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	407	△5,217	97	△4,713
当期末残高	23,335	23,244	362,604	△226	408,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	57,490	11,909	△23,416	45,983	40,238	499,894
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	57,490	11,909	△23,416	45,983	40,238	499,894
当期変動額						
剰余金の配当						△8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						3,419
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						98
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減						4
連結子会社の合併によ る増減						126
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						275
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高						11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,795	247	△1,217	△10,765	1,083	△9,682
当期変動額合計	△9,795	247	△1,217	△10,765	1,083	△14,395
当期末残高	47,694	12,157	△24,633	35,218	41,321	485,498

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,335	23,244	362,604	△226	408,959
会計方針の変更による 累積的影響額			△114		△114
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,335	23,244	362,489	△226	408,844
当期変動額					
剰余金の配当			△8,648		△8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			△2,218		△2,218
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減					—
連結子会社の合併によ る増減		43			43
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	43	△10,867	△4	△10,827
当期末残高	23,335	23,288	351,622	△230	398,016

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	47,694	12,157	△24,633	35,218	41,321	485,498
会計方針の変更による 累積的影響額						△114
会計方針の変更を反映し た当期首残高	47,694	12,157	△24,633	35,218	41,321	485,384
当期変動額						
剰余金の配当						△8,648
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）						△2,218
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						—
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減						—
連結子会社の合併によ る増減						43
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△13,464	△11,237	△1,440	△26,142	△1,175	△27,318
当期変動額合計	△13,464	△11,237	△1,440	△26,142	△1,175	△38,145
当期末残高	34,230	919	△26,074	9,075	40,146	447,238

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,909	6,880
減価償却費	46,829	43,312
減損損失	14,749	7,581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94	365
退職給付に係る資産又は負債の増減額	3,647	4,273
受取利息及び受取配当金	△2,993	△2,964
支払利息	2,798	2,788
為替差損益 (△は益)	2,095	3,784
持分法による投資損益 (△は益)	△4,033	△3,318
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,745	820
売上債権の増減額 (△は増加)	5,770	7,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,762	3,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,932	△3,074
その他	△876	4,361
小計	75,376	76,151
利息及び配当金の受取額	4,188	7,114
利息の支払額	△2,705	△2,734
法人税等の支払額	△13,004	△9,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,854	71,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	29	—
投資有価証券の取得による支出	△9,819	△161
有形固定資産の取得による支出	△68,527	△51,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,692	—
有形固定資産の売却による収入	2,304	634
無形固定資産の取得による支出	△568	△320
その他	15	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,259	△50,425
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,553	△4,915
長期借入れによる収入	18,641	4,423
長期借入金の返済による支出	△9,430	△6,963
リース債務の返済による支出	△144	△488
自己株式の純増減額 (△は増加)	97	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△110	—
配当金の支払額	△8,648	△8,650
非支配株主への配当金の支払額	△1,313	△898
その他	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,633	△17,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	△3,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,052	233
現金及び現金同等物の期首残高	89,420	80,761
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	393	1,333
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	37
現金及び現金同等物の期末残高	80,761	82,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」「電子部品事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しております。「電子部品事業」は、日本メクトロン㈱が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しております。「ロール事業」は、当社及びシンジーテック㈱が中心となり、主に事務機業界向けに、ロール製品等を生産・販売しております。「その他事業」は、当社及びNOKクリューバー㈱等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	341,680	297,374	20,071	10,356	669,482	—	669,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,925	47	1	435	2,409	△2,409	—
計	343,605	297,421	20,072	10,792	671,892	△2,409	669,482
セグメント利益又は 損失(△)	36,209	△14,151	△129	1,203	23,132	7	23,140
セグメント資産	376,351	245,376	32,525	10,555	664,809	120,323	785,133
その他の項目							
減価償却費	21,169	24,449	986	235	46,840	—	46,840
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41,482	28,855	788	331	71,456	—	71,456

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額120,323百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産131,986百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△11,662百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	316,966	283,079	17,807	8,962	626,815	—	626,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,792	28	—	467	2,288	△2,288	—
計	318,759	283,107	17,807	9,429	629,104	△2,288	626,815
セグメント利益又は 損失(△)	24,290	△12,600	△751	996	11,935	92	12,028
セグメント資産	363,578	222,204	31,067	9,558	626,409	102,285	728,695
その他の項目							
減価償却費	23,691	18,538	892	234	43,356	△45	43,312
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,809	18,001	763	96	47,669	—	47,669

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額92百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額102,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産112,626百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去△10,341百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	シール事業	電子部品事業	ロール事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	14,634	115	—	—	14,749

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	シール事業	電子部品事業	ロール事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	1,282	6,291	7	—	—	7,581

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	シール事業	電子部品事業	ロール事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	69	205	—	—	—	274
当期末残高	51	1,034	—	—	—	1,086

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	シール事業	電子部品事業	ロール事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	51	228	—	—	—	279
当期末残高	—	781	—	—	—	781

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,567.92円	2,353.56円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	19.77円	△12.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（前連結会計年度3千株、当連結会計年度一千株）。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	485,498	447,238
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41,321	40,146
(うち非支配株主持分)	(41,321)	(40,146)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	444,177	407,092
期末株式数(千株)	172,971	172,968

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,419	△2,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3,419	△2,218
期中平均株式数(千株)	172,968	172,970

5. 「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除してあります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。